

る事項 (メリット)	者が、市に不利益が生じない範囲内において自由に使用することができます。
予算措置 または 今後の可能性	実証実験結果に基づき、翌年度以降の予算措置を検討します。
その他 留意点等	現在の導入状況は、市民税賦課業務、保育園の入園申請に係る業務、議事録作成等に係る業務について令和2年度内の導入を予定しています。
提案の申込 先・お問合せ 先	【部署】立川市 総合政策部 行政経営課 【TEL】 042-523-2111 内線 2703 【FAX】 042-524-2653 【E-mail】 g-keiei☆city.tachikawa.lg.jp ※「☆」を@に変更してご連絡ください。